

公的職業訓練効果・検証
ワーキンググループについて

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施するため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「奈良県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2の構成員のうち、奈良労働局、奈良県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部とし、必要に応じて、奈良県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）の構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任された者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等とするが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定し、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき修了者1名以上、当該修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

ウ 様々な属性の者からの意見を踏まえて検証することが有意義であることから、訓練コース修了者の選定にあたっては、できる限り多様な属性（女性、就職氷河期世代の方、就労困難者、ひとり親等）となるよう配慮し、求職者支援訓練から優先的に選定する。

(2) ヒアリングの内容等

ア 原則として、ヒアリングは直接又はweb形式のいずれかにより実施する。

なお、ヒアリング対象者の状況等により、直接又はweb形式でのヒアリングの実施が困難な場合は、書面等による実施とする。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、必要に応じて、質問項目を追加する。

①訓練実施機関へのヒアリング

- ・工夫している点
- ・実施にあたっての要望、改善して欲しい点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況

②訓練修了者へのヒアリング

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後に役に立たなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学べればよかったスキル、技能等

③採用した企業へのヒアリング

- ・訓練生を採用することのメリット
- ・訓練での習得が望ましいスキル、技能等

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

4 (2) のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

4 (3) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善策(案)等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善策(案)等については協議会に報告する。

地域職業能力促進協議会に係る作業等

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ(WG)での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月	協議会開催に向けた都道府県等の打合せ等	人材ニーズ情報収集(常時)	WGによる効果検証	
5月			検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月				
8月			ヒアリング結果の整理	
9月		前年度の訓練実績の把握 次年度計画のたたき台作成	訓練効果の把握・検証(案)取りまとめ	中央協議会①開催
10月		次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況(前年度計画と実績の比較) ③訓練効果の把握・検証(WGの結果報告) ④次年度地域職業訓練実施計画の方針等		
11月		R051107 第1回協議会開催		
12月				
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催
2月		次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況の(今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画(案) ③効果検証(分野決定等)等		
3月	R060312 第2回協議会開催			

指標から分析した改善すべき方向性

就職率 高

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勧奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化について要検討。

応募倍率
低

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- 応募倍率が100%を超えている場合には、申込者数に応じた定員の拡充について要検討。

応募倍率
高

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 訓練コースの周知や受講勧奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 受講勧奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

就職率 低

検証・改善を行う訓練分野選定（案）

1 検証・改善を行う訓練分野

営業・販売・事務分野

2 訓練分野選定の考え方

【資料1】 営業・販売・事務分野の人材育成を目的とした訓練

◆令和5年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

23コース・定員460人・応募者数327人・受講者数234人
・応募倍率71.3%・定員充足率50.9%

2. 求職者支援訓練

24コース・定員185人・応募者数202人・受講者数150人
・応募倍率109.2%・定員充足率81.1%

3. 合計

・定員数645人・応募者数29人・受講者数384人
・応募倍率82.0%・定員充足率59.5%

◆令和4年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

30コース・定員559人・応募者数501人・受講者数348人
・応募倍率89.6%・定員充足率62.3%・就職率86.1%

2. 求職者支援訓練

5コース・定員75人・応募者数69人・受講者数57人
・応募倍率92.0%・定員充足率76.0%・就職率50.5%
・従前の就職率88.9%

◆令和3年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

33コース・定員613人・応募者数633人・受講者数415人
・応募倍率103.4%・定員充足率67.7%・就職率83.6%

2. 求職者支援訓練

14コース・定員210人・応募者数157人・受講者数122人
・応募倍率75.2%・定員充足率58.1%・就職率53.1%

3. 合計

・定員数823人・応募者数790人・受講者数537人
・応募倍率96.0%・定員充足率65.2%

●令和5年度と令和3年度の合計を比較すると、今年度は、定員数は約22%、応募者数は約33%減少、受講者数も約28%減少している。率で見ると、応募倍率は96%⇒82%、定員充足率は65%⇒60%と減少している。また、就職率は90%未満のため、就職率の向上も必要である。

3 訓練コースの課題

・受講者ニーズを捉えきれていない
・就職後の就業形態や仕事内容などの理解促進が図れていない
・訓練終了後の仕上がり像などがイメージができない
・資格取得などの情報が伝わっていない
・求人者ニーズを捉えきれていない
・企業に職業訓練制度の認知度が低い
などの可能性が考えられる。

検証・改善を行う訓練分野選定（案）

1 検証・改善を行う訓練分野

医療事務分野

2 訓練分野選定の考え方

【資料1】 医療事務分野の人材育成を目的とした訓練

◆令和5年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

2コース・定員40人・応募者数28人・受講者数21人
・応募倍率70.0%・定員充足率52.5%

2. 求職者支援訓練

6コース・定員90人・応募者数64人・受講者数54人
・応募倍率71.1%・定員充足率60.0%

3. 合計

・定員数130人・応募者数92人・受講者数75人
・応募倍率70.8%・定員充足率57.7%

◆令和4年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

4コース・定員80人・応募者数51人・受講者数37人
・応募倍率63.8%・定員充足率46.3%・就職率100%

2. 求職者支援訓練

3コース・定員45人・応募者数43人・受講者数35人
・応募倍率95.6%・定員充足率77.8%・就職率73.1%
・従前の就職率100.0%

◆令和3年度の実績等

1. 奈良県が実施する委託訓練

7コース・定員120人・応募者数107人・受講者数76人
・応募倍率89.2%・定員充足率63.3%・就職率89.4%

2. 求職者支援訓練

2コース・定員30人・応募者数14人・受講者数13人
・応募倍率46.7%・定員充足率43.3%・就職率66.7%

3. 合計

・定員数150人・応募者数121人・受講者数89人
・応募倍率80.7%・定員充足率59.3%

●令和5年度と令和3年度の合計を比較すると、令和5年度の定員数は約13%、応募者数は約24%、受講者数も約16%減少している。率で見ると、応募倍率は、81%⇒71%、定員充足率は、59%⇒58%と減少しているが、就職率は100%と高い数値となっている。

3 訓練コースの課題

・受講者ニーズを捉えきれていない
・就職後の就業形態や仕事内容などの理解促進が図れていない
・訓練終了後の仕上がり像などがイメージできない
・就職率が高いことを知らないとともに、その周知が不足
・就職率が高い理由などの把握ができていない
などの可能性が考えられる。